

平成29年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業			<b>担当部局庁</b>	研究振興局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	学術機関課	学術機関課長 寺門 成真			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	・科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) ・科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) ・共同利用・共同研究体制の強化に向けて(審議のまとめ) (平成27年1月28日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究所等の研究資源を、大学の枠を越えて研究者の共同利用・共同研究に活用することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	文部科学大臣の認定を受けた公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての研究環境の整備に係るスタートアップのための支援、及び拠点機能の更なる強化を図る取組について支援を行う。事業の実施に当たっては、拠点の認定を受けた大学を対象に公募を行い、外部有識者委員会において審査を実施して採択拠点を決定している。 補助率:定額								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	280	304	294	294	0		
	執行額	280	304	293					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	292.6							
	諸謝金	0.4							
	委員等旅費	0.4							
	職員旅費	0.3							
	庁費	0.3							
計	294	0							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	公私立大学における多様な共同利用・共同研究の成果の産出	公私立大学の共同利用・共同研究拠点における論文数 ※実績は、次年度の6月末に集計 ※目標値は前年度実績より増となるよう設定	成果実績	本	623	635		-	-
			目標値	本	619	624	636	-	-
			達成度	%	100.6	101.8		-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	文部科学省調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	公私立大学における共同研究者数の増	公私立大学の共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究者数 ※実績は、次年度の6月末に集計 ※目標値は前年度実績より増となるよう設定		成果実績 目標値 達成度	人 人 %	4,771 2,786 171.2	3,707 4,772 77.7		- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	公私立大学の共同利用・共同研究拠点の認定数		拠点 拠点	18 18	22 22	26 26	28 28	- -		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	支援を行った公私立大学の共同利用・共同研究拠点数		拠点 拠点	9 9	12 12	15 15	- 16	- -		
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト 計算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	当該年度執行額 ／本事業で支援する共同研究拠点数		百万円 百万円/拠点	31 280/9	25 304/12	20 293/15	18 294/16			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化								
	施策	8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進								
	測定指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標年度 - 年度	
		公私立大学の共同利用・共同研究拠点における論文数 ※実績は、次年度の6月末に集計		本 本	623 619	635 624		- -	- -	
		定量的指標	実績値 目標値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標年度 - 年度	
		公私立大学の共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究者数 ※実績は、次年度の6月末に集計		人 人	4,771 2,786	3,707 4,772		- -	- -	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業により、公私立大学の特色ある共同利用・共同研究拠点が形成され、共同利用・共同研究者数の増、さらには、拠点の研究活動を通じて得られた論文数の増による多様な研究成果が産出されることで、我が国の科学技術イノベーションの源泉となる学術研究と基礎研究の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	実績値 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		-	-	-	-			
		%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	実績値 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	-	-	-	-			
			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特色ある共同研究拠点で整備された優れた学術資料やデータベース等は、国公私立大学の他、民間企業、独立行政法人の研究者等にも幅広く共同利用に供されており、利用者も増加傾向にあることから、そのニーズは高いと言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学術資料等を用いて行われる共同研究は、大学の研究機能・手法を活用して実施されており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個々の大学の枠を越えて、研究設備や学術資料等を全国の研究者等が活用して共同利用・共同研究を行う仕組みは、共同利用・共同研究拠点の認定制度として我が国の学術研究の発展に大きく貢献しているものであり、国公私立大学も含めて、拠点整備を進めるといった政策目的の達成手段として、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募を行っており、外部有識者により構成される委員会における厳正な審査のもと行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、事業内容を精査することで事業発足以来漸減しており、効率的に実施されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れについては、資金の交付に当たって、毎年度事業計画を精査しており、事業完了後においても、現地調査により真に必要な経費のみに資金が使用されたか等について確認を行っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	毎年度の実績報告書の内容の確認と、現地調査を行うことにより、真に必要な経費のみに資金が使用されたか等について確認を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個々の大学の枠を越えて、研究設備や学術資料等を全国の研究者等が活用して共同利用・共同研究を行う仕組みを国公私立大学へ拡大・発展させることを目的とする本事業は、研究設備等の共同利用による予算執行の効率化とともに、異分野融合による新たな学問領域の創出が期待されるなど、学術研究の発展を促進する実効性の高い手段である。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	共同利用・共同研究を通じて産出された論文数は着実に増加傾向にあり、国公私立大学における多様な共同利用・共同研究の成果の産出という成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個々の大学の枠を越えて、研究設備や学術資料等を全国の研究者等が活用して共同利用・共同研究を行う仕組みを国公私立大学へ拡大・発展させることを目的とする本事業は、研究設備等の共同利用による予算執行の効率化とともに、異分野融合による新たな学問領域の創出が期待されるなど、学術研究の発展を促進する実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国公私立大学の共同利用・共同研究拠点の認定数、及び支援を行った拠点数は着実に増加傾向にあり、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各拠点に整備された学術資料等を活用した共同利用・共同研究の実施、研究会の開催等により、共同利用・共同研究者数、論文数ともに増加している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、特色ある共同利用・共同研究拠点として認定された国公私立大学に対して限られた予算の範囲内で効率的に支援を行うことを通じて、拠点が産出した論文数や共同利用・共同研究者数は事業開始当初(平成20年度)と比較して増加傾向にあり、着実に成果が現れていると考えられる。 また、予算の執行についても、毎年度の実績報告書の内容の確認と、現地調査を行うことにより、真に必要な経費に資金が使用されたか等について確認を行っており、概ね計画どおりに執行されている。	
	改善の方向性		本事業による支援期間(最大3年)が終了した拠点については、共同利用・共同研究の実施状況及び研究成果に関し、専門家や有識者を含む委員会による事後評価を行うことにより、評価結果を拠点の活動の一層の強化・充実反映するよう、フォローアップを実施する。 また、本事業を通じて産出された国公私立大学における共同利用・共同研究の成果について、更なる可視化が図られるよう、アウトカムの設定を工夫する。	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

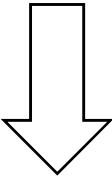
平成22年度	237	平成23年度	228	平成24年度	248
平成25年度	223	平成26年度	220	平成27年度	208
平成28年度	206				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**文部科学省**  
**294百万円**

( 諸謝金 0.4百万円  
委員等旅費 0.4百万円  
職員旅費 0.3百万円  
庁費 0.3百万円 ) を含む



※ 対象事業の選定に当たって公募を行い、申請のあった中から有識者会議の審議を経て、採択大学(拠点)を決定するために必要な会議費や、事業の実績を調査するために必要な費用について計上

**【補助】**

**特色ある共同研究拠点の整備の推進事業**  
**(スタートアップ支援)**  
**A. 公私立大学(全8大学) 225百万円**

**特色ある共同研究拠点の整備の推進事業**  
**(機能強化支援)**  
**B. 公私立大学(全4大学) 68百万円**

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.同志社大学			B.慶應義塾大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	データベースサーバ設置経費等	13	人件費	特任研究員・事務職員雇用経費等	8
人件費	特任研究員・事務職員雇用経費等	10	事業推進費	外国人研究者招聘旅費等	7
事業推進費	拠点運営委員会開催経費等	10	一般管理費	拠点維持管理経費等	1
一般管理費	拠点維持管理経費等	3			
計		36	計		16

